

団体名：シャンティ国際ボランティア会

国名：ラオス人民民主共和国

日付：2023年6月30日

報告書名：令和4年度 完了報告書（国際協力機構（JICA）草の根技術協力事業）

令和4年度 国際協力機構（JICA）草の根技術協力事業 完了報告書

事業名	ラオス北部地域の教員養成校指導教官の能力強化を通じた、複式学級運営改善事業 Improvement of multi-grade class management by enhancing the teaching capacity of Teacher Training Colleges in the Northern Laos
事業対象地	ラオス人民民主共和国北部地域 パイロット郡：ポントン郡、パクセン郡
事業期間	2018年8月～2022年8月
公的資金種別	国際協力機構（JICA）草の根技術協力事業
総支出額	76,430,200円
プロジェクト目標およびその達成度	<p>プロジェクト目標を「北部地域教員養成校の複式学級運営に関する教授法が改善される」とし、以下の2つの指標とその目標値を設定した。具体的な指標ならびに達成状況は以下の通り：</p> <p>■指標1. 事業で開発した複式授業の教授法を取り入れた教材が、北部地域教員養成校の授業・研修で活用される 達成状況：教員養成校の複式学級運営の指導書に本事業で推進する教授法が取り入れられ、教官へのインタビューにおいても全員が同指導書や「複式学級運営の手引き」を活用すると回答するなどし、達成した。</p> <p>■指標2. 北部地域教員養成校において、複式学級運営に関する実践的な教授法が導入される。 達成状況：北部教員養成校で実施する複式学級運営研修会後に簡易テストを実施し、7割以上の正解率を目安として設定したが、研修参加者のうちその条件を満たしたのは74%で、目標に及ばなかった。しかし、参加者に対して行った研修前後のアセスメント結果では、個別の教授法に対する理解度が5段階評価で2.3から4.2に大きく上昇していることから、一定レベルの効果が見受けられた。</p>
実施内容概要	<p>活動1 教育スポーツ省、教員養成校との協働(Collaboration)による複式学級運営を円滑に進めるための教材開発 日本における複式学級運営研修や先行事業地視察などの知見を活かしながら、カウンターパートと会議を重ね、専門家からの助言を得て「複式学級運営の手引き」を開発するとともに、実践を通じたフィードバックを反映させたうえで教育スポーツ局へ提出するなど、教材として全国で使用されるための承認を得るためのプロセスを取り進めた。</p> <p>活動2 パイロット郡の教員が複式学級の基本的運営方法を理解するための教員養成校教官による（開発した教材を用いた）指導 本事業期間中、事業対象2郡の複式授業を行っている小学校教員全員に対し2度の</p>

団体名：シャンティ国際ボランティア会

国名：ラオス人民民主共和国

日付：2023年6月30日

報告書名：令和4年度 完了報告書（国際協力機構（JICA）草の根技術協力事業）

	<p>複式学級運営研修会を実施し、理解度が不十分と考えられる教員に対しては、3度目となるフォローアップ研修を行った。参加教員は1回目の研修が163名、2度目が180名、フォローアップ研修が60名で、延べ403名であった。また事業の成果をはかるため、ベースライン調査、2回の研修終了後および事業終了時に調査およびインタビューを行った。</p> <p>活動3 教材開発・研修の協働実施および本邦・国内研修を通じた教員養成校教官の複式学級運営改善のための能力強化</p> <p>2018年9月に実施した本邦研修では、ラオス北部3か所の教員養成校から1名ずつ教官が参加して、日本で実践されている複式学級運営に対する知識を習得した。その後、その3名を含めて各養成校から2,3名の教官が、先行事業地の優良教員の授業視察、「複式学級運営の手引き」の開発、事業対象郡2郡の郡教育スポーツ局担当官に対するトレーナー養成講や各教員養成校における講義、対象郡教員に対する複式学級運営会における助言、研修を受けた教員への授業観察及び実施指導等を通し、へき地の小学校の教員が置かれている状況を把握、本事業で推進する複式学級運営の教授法に対する理解力、また講師としての能力・経験を高めた。</p>
成果	<p>成果1 教育スポーツ省、教員養成校との協働(Collaboration)によって、複式学級運営を円滑に進めるための教材が開発される</p> <p>■指標1. 開発された教材が、教育スポーツ省の正式教材に認定される。</p> <p>達成状況：日本における複式学級運営研修や先行事業地視察などの知見を活かしながら、カウンターパートと会議を重ね、専門家からの助言を得て「複式学級運営の手引き」を開発した。また、それを用いて複式学級運営トレーナー養成講座、現職教員研修、各校でのモニタリング及び実地指導を行い、その都度講師や参加者の意見を聞いて改訂を重ねた。その結果、2020年10月に事業対象2郡で使用可能な試用版として教育スポーツ省/教員教育局から承認を得た。その後、2度目のトレーナー養成講座、現職教員研修並びに各校でのモニタリングを実施し、教員の実践状況を報告書にまとめて教育スポーツ省に提出した結果、2022年1月に正式に「複式学級運営の手引き」がラオス全国で使用される教材として承認された。</p> <p>成果2 教員養成校教官の（開発した教材を用いた）指導により、パイロット郡の教員が複式学級の基本的運営方法を理解する</p> <p>■指標2-1. 教員養成校教官及び郡教育スポーツ局担当官の指導をうけた事業対象郡の教員の7割が、複式学級運営に即した学習指導案を作成できる知識を習得している。（ベースライン調査時は29.51%）</p> <p>達成状況：授業観察を行った教員を対象にインタビューを行い、指標の達成度をはかる複数の質問への回答から評価した。第2回視察までは順調に数値を上げていたが、終了時評価時にパクセン郡の教員の数値が大きく落ち込み、結果として目標の7割</p>

団体名：シャンティ国際ボランティア会

国名：ラオス人民民主共和国

日付：2023年6月30日

報告書名：令和4年度 完了報告書（国際協力機構（JICA）草の根技術協力事業）

に到達しなかった。同郡での数値の減少は、複式学級を担当する教員の移動が予想より多かった事、正規教員数の減少やボランティア教員を削減する政府の政策により、教員数の減少に起因して複式学級が増加し、新たに複式学級を担当する教員が増えた事に加え、ボランティア教員からは生活のために副業や住民の農作業の手伝いなどを行わなければならない、指導案作成などの授業準備を行う時間がないなどの理由がインタビュー結果から見受けられた。

■指標 2-2. 教員養成校教官及び郡教育スポーツ局担当官の指導を受けた事業対象郡の教員の 8 割が、本事業で開発した複式学級運営の手引きに記載されている技術を実践している。（ベースライン調査時は 29.25%）

達成状況：教員が実施する複式学級運営を本事業のカウンターパートが観察し、事業で取り入れた教授法 8 項目の実践状況の平均値を算出した結果、指標 2-1 と同様、2 度目の視察までは順調に教員の実践が改善していたが、終了時評価においてパクセン郡が伸び悩み、目標をわずかに下回った。その理由は指標 2-1 に記した内容に加え、新型コロナの影響で小学校が長期休校となり、教員が 7 カ月程度授業から遠ざかっている事が影響したと考えられる。これらの影響がなかった場合、この数値目標は達成できていたと推測される。しかし、事業実施前には 3 割以下、第 1 回視察時でも半分強であった新教授法の実践度が 8 割近くまで上昇し、特にポントン郡では、へき地で 3 学年の複式学級率が高いにも関わらず 9 割に近い教員が新しい教授法を実践し、複式学級運営を大きく改善する事に大きく貢献したと言える。

成果 3 教材開発・研修の協働実施および本邦・国内研修を通じて、教員養成校教官の複式学級運営改善のための能力が強化される

■指標 3. 対象教員養成校教官の複式学級運営に関する能力を示した採点が 5 段階評価で 4.2 となる。（ベースライン調査時は 3.2）

達成状況：北部 3 カ所の教員養成校における複式学級運営研修会の講義の様子を観察し、講師へのインタビューに対する回答と合わせて評価を算出した。結果は、教員養成校間に差が出て、全体では目標値にわずかに及ばなかった。その理由は、事業対象郡がルアンパバーン以外の教員養成校にとって、事業対象郡は管轄範囲ではなく物理的にも遠い事、また新型コロナ感染拡大の影響で県をまたぐ移動が制限された時期もあり、ルアンパバーン教員養成校の教官に比べ、本事業の活動に関わる頻度が少なかったためと考えられる。本事業の追加活動として、各科目ごとの課題などを取り入れた「複式学級運営の手引き」の講師用ガイドを作成したため、今後は本事業のカウンターパートのみならず、教員養成校の他の教官も複式学級運営の理解力及び講義能力を高め、各校において複式学級運営が改善されていく事が期待される。

団体名：シャンティ国際ボランティア会

国名：ラオス人民民主共和国

日付：2023年6月30日

報告書名：令和4年度 完了報告書（国際協力機構（JICA）草の根技術協力事業）

課題と対応策	<ol style="list-style-type: none">1) 新カリキュラム指導書記載の複式授業教授法に差異が出ている点について、今後もラオス国内において複式学級の教授法をめぐる議論や実践が繰り返されていくであろうことから、今後の事業実施において、教育スポーツ省職員が活動の内容を適切に上長に報告し各部局内でコンセンサスを得ているかどうかを定期的を確認する、類似案件事業とは早い段階から定期的な意見交換会などの場を設け協力体制を築ける状態にしておく、などの対応策が必要である。2) 本事業のカウンターパートは、新カリキュラムに伴う研修においても講師を担当するなど他業務でも多忙であった。また、ラオス政府の慣習として高官が急遽職員に対し業務指示を出す事が多く、会議や研修等の日程調整が困難で一度決定した日程を急に変更せざるを得ないケースもしばしばあった。この課題に対して、すべてのカウンターパートの参加は困難であるため、欠席者数に関する開催の基準を定め、予め計画より若干名多くカウンターパートの参加を要請するなどし、活動への支障を最小限に抑えることができた。
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------